

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月10日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）堀田 哲平  
 問合せ先責任者（役職名）取締役業務部長（氏名）島田 嘉人（TEL）072-858-3322  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	806	△12.2	160	△26.8	153	△30.2	106	△25.8
29年9月期第3四半期	918	—	218	—	219	—	143	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期第3四半期	103.29		100.88					
29年9月期第3四半期	214.75		—					

- （注）1. 平成28年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 平成29年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社は平成29年9月期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。また、平成30年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は、平成29年10月5日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ上場したため、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,787	90.3	1,614	90.3		
29年9月期	1,130	81.4	920	81.4		

（参考）自己資本 30年9月期第3四半期 1,614百万円 29年9月期 920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,144	0.6	184	△16.5	176	△17.2	103	△25.7	100.18	

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成30年9月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募株式数（270,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（79,500株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期3Q	1,049,170株	29年9月期	669,170株
----------	------------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年9月期3Q	－株	29年9月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期3Q	1,031,930株	29年9月期3Q	669,170株
----------	------------	----------	----------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和等により、雇用環境の改善や、企業収益等の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国の経済・金融政策や新興国の経済動向には不確実性があり、先行きは依然不透明な状況となっております。

化学業界におきましては、一部原料の需要の増加があったものの、資源国や新興国経済の減速懸念、米国の対外政策の影響による為替・株式市場の変化等、依然として先行き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は展示会出展やインターネット広告等の活用による新規顧客獲得及び継続的な改善提案活動等による顧客満足度の向上を図り、取引拡大に取り組みました。さらに、品質向上及び生産能力増強等のための投資を積極的に行うことで、新規案件の獲得は堅調に推移したものの、一部取引先の製造サイクルの影響等により有償支給案件の取引量が減少しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、806,343千円（前年同期比12.2%減）となりました。利益面におきましては、新規上場関連費用の発生、製造人員等の増強施策による採用教育費の増加等により、営業利益は160,311千円（前年同期比26.8%減）、経常利益は153,023千円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益は106,587千円（前年同期比25.8%減）となりました。

なお、当社は精密蒸留事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当事業の売上区分別の業績は次のとおりであります。

## (研究開発支援)

展示会出展等による新規取引先の開拓に注力したものの、電子材料及び医薬向け研究開発案件が減少したことにより、研究開発支援売上高は、163,019千円（前年同期比16.7%減）となりました。

## (受託加工)

顧客満足度の向上を図るための営業活動を強化したことにより、電子材料向け受託案件は堅調に推移しておりますが、一部取引先の製造サイクルの影響等により、受託加工売上高は、607,477千円（前年同期比15.9%減）となりました。

## (プラントサービス)

研究開発用途の案件の獲得により、プラントサービス売上高は、35,846千円（前年同期比7,154.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ656,980千円増加し、1,787,398千円となりました。

## (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ568,811千円増加し、1,213,811千円となりました。主な要因は、現金及び預金が462,110千円、有償支給案件の材料の受入れにより、仕掛品が81,856千円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ88,169千円増加し、573,586千円となりました。主な要因は、減価償却費の計上により、機械及び装置（純額）が23,614千円減少したものの、蒸留塔の移設・改良工事等により、建設仮勘定が60,748千円、倉庫等の取得により、建物及び構築物（純額）が40,486千円増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ37,075千円減少し、172,939千円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ37,075千円減少し、172,939千円となりました。主な要因は、買掛金が87,857千円増加したものの、法人税等の納付により、未払法人税等が46,034千円、決算賞与の支払い等により、未払金が43,813千円及び消費税の納付等により、その他が24,231千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ694,056千円増加し、1,614,458千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上により、利益剰余金が83,166千円増加し、また、新規上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ305,444千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成30年3月15日の「平成30年9月期第2四半期業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	406,289	868,400
売掛金	80,356	122,790
商品及び製品	53,844	50,450
仕掛品	38,936	120,793
原材料及び貯蔵品	15,336	12,572
その他	50,236	38,805
流動資産合計	645,000	1,213,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	139,625	180,111
機械及び装置(純額)	230,158	206,543
土地	63,518	63,518
建設仮勘定	18,010	78,758
その他(純額)	24,515	36,767
有形固定資産合計	475,828	565,699
無形固定資産	3,149	2,400
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,059	11,106
貸倒引当金	△5,620	△5,620
投資その他の資産合計	6,439	5,486
固定資産合計	485,417	573,586
資産合計	1,130,417	1,787,398
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,185	90,043
未払金	78,083	34,269
未払法人税等	46,034	—
賞与引当金	15,160	4,307
その他	68,551	44,319
流動負債合計	210,015	172,939
負債合計	210,015	172,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,458	338,903
資本剰余金	—	305,444
利益剰余金	886,943	970,110
株主資本合計	920,402	1,614,458
純資産合計	920,402	1,614,458
負債純資産合計	1,130,417	1,787,398

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	918,809	806,343
売上原価	504,428	423,553
売上総利益	414,381	382,790
販売費及び一般管理費	195,440	222,479
営業利益	218,940	160,311
営業外収益		
固定資産売却益	1,991	—
雑収入	197	398
営業外収益合計	2,189	398
営業外費用		
支払利息	20	—
株式交付費	—	4,013
株式公開費用	1,500	—
固定資産売却損	209	—
固定資産除却損	233	3,650
その他	—	22
営業外費用合計	1,963	7,685
経常利益	219,167	153,023
税引前四半期純利益	219,167	153,023
法人税、住民税及び事業税	62,931	26,635
法人税等調整額	12,530	19,800
法人税等合計	75,462	46,435
四半期純利益	143,704	106,587

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月5日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成29年10月4日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行270,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ231,012千円増加しております。

また、平成29年11月6日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行79,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,020千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が338,903千円、資本剰余金が305,444千円となっております。